

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	12,179,807	11,923,978	6,233,571	6,027,545	25,580,606
経常利益又は経常損失() (千円)	225,649	157,477	187,701	54,941	684,344
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	239,676	226,220	39,215	90,223	278,765
純資産額(千円)	-	-	32,448,972	32,115,899	32,739,751
総資産額(千円)	-	-	44,125,111	43,493,245	44,617,346
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,810.55	1,829.63	1,826.78
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円)	13.37	12.72	2.19	5.10	15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.5	73.8	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,755	199,788	-	-	837,648
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,143	242,735	-	-	3,196,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,671	670,186	-	-	287,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	7,889,761	5,648,374	5,876,037
従業員数(人)	-	-	998	979	987

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結会計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	979
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	890
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	3,613,329	-
オフィス家具(千円)	1,826,146	-
合計(千円)	5,439,475	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィス家具	1,320,529	-	382,263	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	3,542,161	-
オフィス家具(千円)	2,485,384	-
合計(千円)	6,027,545	-

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)内田洋行	970,531	15.6	1,210,573	20.1
ユアサ商事(株)	1,170,585	18.8	1,180,554	19.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見られます。しかしながら、資源や食糧の高騰による物価の上振れ懸念も台頭し、急激な円高やデフレの進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めましたが、個人消費の低迷、過当競争による価格下落の影響等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.3%減少の6,027百万円、営業損失は113百万円（前年同期は143百万円の営業利益）、経常損失は54百万円（前年同期は187百万円の経常利益）となりました。

また、投資有価証券評価損26百万円、オフィス家具事業資産の減損損失40百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は90百万円（前年同期は39百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	3,542	-	58.8
オフィス家具	2,485	-	41.2
合計	6,027	-	100.0

（鋼製物置）

－昨年10月に発売いたしました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で、11月から1月の3ヶ月間は前年同期比約93%となりました。一般物置におきましては出荷棟数で、前年同期比約100%に達したものの、全体としての出荷棟数（11月～1月）は前年同期比約95%に留まっております。

その結果、売上高は3,542百万円、セグメント利益は213百万円となりました。

（オフィス家具）

－昨年11月に発売いたしましたフラッグシップチェアである『X a i r（エクセア）』が、昨年9月にグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会が主催）を受賞し、10月にはドイツでの「オルガテック2010 ケルン国際オフィス家具見本市」に出展することにより、海外での拡販を目指しております。

しかしながら、大口の標準品、別注品案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、売上高は低位に推移しました。

なお、O E M先からの受注は前年同期と比較して持ち直してきてはいるものの本格的回復には至っておりません。

その結果、売上高は2,485百万円、セグメント損失は115百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ182百万円増加の5,648百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は、278百万円（前年同期比22百万円の収入減）となりました。これは、減価償却費153百万円、売上債権の減少229百万円、仕入債務の増加625百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失126百万円、賞与引当金の減少240百万円、たな卸資産の増加251百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の回収は、367百万円（前年同期比33百万円の回収減）となりました。これは、主に定期預金の払戻4,000百万円による収入と、定期預金の預入3,500百万円、有形固定資産の取得94百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、463百万円（前年同期比447百万円の支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出157百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加242百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鷺の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区	888	5.0
稲葉 茂	東京都世田谷区	859	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区	834	4.7
稲葉 進	横浜市港北区	807	4.5
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
丹下 信夫	横浜市港北区	545	3.0
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9全共連ビル	444	2.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
計	-	10,135	56.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 369,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,550,200	175,502	-
単元未満株式	普通株式 3,129	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,502	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	369,100	-	369,100	2.1
計	-	369,100	-	369,100	2.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	880	798	741	720	882	920
最低(円)	790	740	650	651	713	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,448,374	15,376,037
受取手形及び売掛金	6,260,101	7,072,918
有価証券	700,000	-
商品及び製品	1,880,620	1,611,729
仕掛品	179,730	155,987
原材料及び貯蔵品	334,678	457,842
その他	702,316	473,331
貸倒引当金	35,885	90,707
流動資産合計	23,469,936	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,910,635	3,964,530
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	982,292	967,843
有形固定資産合計	16,674,107	16,713,553
無形固定資産	98,759	107,828
投資その他の資産		
その他	3,286,605	2,772,064
貸倒引当金	36,164	33,239
投資その他の資産合計	3,250,441	2,738,824
固定資産合計	20,023,308	19,560,206
資産合計	43,493,245	44,617,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,097,775	6,150,518
未払法人税等	18,137	27,248
賞与引当金	235,855	242,078
その他	1,400,382	1,863,457
流動負債合計	7,752,152	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,475,343	2,522,777
役員退職慰労引当金	364,978	348,908
その他	784,871	722,605
固定負債合計	3,625,193	3,594,291
負債合計	11,377,345	11,877,594

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,488,057	30,857,654
自己株式	283,503	445
株主資本合計	32,100,102	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,797	13,006
評価・換算差額等合計	15,797	13,006
純資産合計	32,115,899	32,739,751
負債純資産合計	43,493,245	44,617,346

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	12,179,807	11,923,978
売上原価	9,600,066	9,310,886
売上総利益	2,579,740	2,613,092
販売費及び一般管理費	1 2,932,022	1 2,878,431
営業損失()	352,281	265,338
営業外収益		
受取利息	20,219	15,130
受取配当金	3,115	4,449
作業くず売却益	40,896	50,171
助成金収入	36,273	-
雑収入	27,796	39,767
営業外収益合計	128,302	109,518
営業外費用		
支払利息	972	373
自己株式取得費用	-	984
為替差損	681	287
雑損失	15	12
営業外費用合計	1,669	1,657
経常損失()	225,649	157,477
特別利益		
固定資産売却益	10,244	-
貸倒引当金戻入額	-	47,675
特別利益合計	10,244	47,675
特別損失		
減損損失	2 98,105	2 49,996
投資有価証券評価損	2,000	82,643
その他	2,189	40,382
特別損失合計	102,295	173,023
税金等調整前四半期純損失()	317,699	282,825
法人税、住民税及び事業税	5,448	6,774
法人税等調整額	83,470	63,379
法人税等合計	78,022	56,605
四半期純損失()	239,676	226,220

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	6,233,571	6,027,545
売上原価	4,644,098	4,691,404
売上総利益	1,589,472	1,336,141
販売費及び一般管理費	₁ 1,445,582	₁ 1,449,433
営業利益又は営業損失()	143,890	113,292
営業外収益		
受取利息	9,325	6,888
受取配当金	3,025	4,353
作業くず売却益	18,185	25,473
雑収入	13,996	22,384
営業外収益合計	44,533	59,099
営業外費用		
支払利息	64	55
自己株式取得費用	-	681
為替差損	641	-
雑損失	15	11
営業外費用合計	722	748
経常利益又は経常損失()	187,701	54,941
特別利益		
固定資産売却益	10,144	-
特別利益合計	10,144	-
特別損失		
減損損失	₂ 43,629	₂ 40,141
投資有価証券評価損	-	26,499
固定資産除却損	1,889	-
その他	132	4,808
特別損失合計	45,651	71,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	152,195	126,390
法人税、住民税及び事業税	2,307	3,147
法人税等調整額	110,672	39,314
法人税等合計	112,980	36,167
四半期純利益又は四半期純損失()	39,215	90,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	317,699	282,825
減価償却費	297,939	283,256
減損損失	98,105	49,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,988	51,897
賞与引当金の増減額(は減少)	5,666	6,223
退職給付引当金の増減額(は減少)	134,932	47,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,659	16,070
受取利息及び受取配当金	23,335	19,579
支払利息	972	373
有形固定資産売却損益(は益)	10,165	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,000	82,643
自己株式取得費用	-	984
売上債権の増減額(は増加)	615,352	809,664
たな卸資産の増減額(は増加)	160,775	169,470
仕入債務の増減額(は減少)	855,279	52,742
未払費用の増減額(は減少)	-	101,462
その他	47,751	329,561
小計	109,769	181,790
利息及び配当金の受取額	27,076	20,969
利息の支払額	972	373
法人税等の支払額	12,224	16,960
法人税等の還付額	20,980	14,361
事業構造改善費用の支払額	478,386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,755	199,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000,000	8,500,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	133,603	276,250
投資有価証券の取得による支出	-	404,913
保険積立金の積立による支出	-	78,193
その他	21,539	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,143	242,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	284,042
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	242,699
配当金の支払額	143,050	142,823
その他	621	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,671	670,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632,570	227,662
現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,889,761	5,648,374

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,707千円増加し、税金等調整前四半期純損失は28,567千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,520千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間は340千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は62千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は91,040千円であります。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は7,514千円、「保険積立金の積立による支出」は3,927千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は1,601千円)は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は53千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、19,124,282千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、19,068,114千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	528,359千円	荷造運送費	508,722千円
従業員給与手当	735,877千円	従業員給与手当	737,564千円
賞与引当金繰入額	71,796千円	賞与引当金繰入額	71,889千円
退職給付引当金繰入額	33,497千円	退職給付引当金繰入額	38,081千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,659千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,070千円
貸倒引当金繰入額	64,765千円		
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	98,105千円
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。		当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	253,309千円	荷造運送費	246,233千円
従業員給与手当	336,369千円	従業員給与手当	335,538千円
賞与引当金繰入額	71,796千円	賞与引当金繰入額	71,889千円
退職給付引当金繰入額	18,012千円	退職給付引当金繰入額	18,732千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,387千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,709千円
貸倒引当金繰入額	60,844千円	貸倒引当金繰入額	5,666千円
2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	43,629千円
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第2四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。		当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第2四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 14,889,761千円	現金及び預金勘定 13,448,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 7,000,000千円	有価証券勘定 700,000千円
現金及び現金同等物 7,889,761千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 8,500,000千円
	現金及び現金同等物 5,648,374千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日
至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 369,191株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成22年7月31日	平成22年10月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8	平成23年1月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,662	4,645,316	11,923,978	-	11,923,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,278,662	4,645,316	11,923,978	-	11,923,978
セグメント利益又は損失()	430,079	285,819	144,259	409,598	265,338

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 409,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,542,161	2,485,384	6,027,545	-	6,027,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,542,161	2,485,384	6,027,545	-	6,027,545
セグメント利益又は損失()	213,155	115,712	97,443	210,735	113,292

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 210,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては40,141千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,829.63 円	1株当たり純資産額 1,826.78 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 13.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 12.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	239,676	226,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	239,676	226,220
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,788,258

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,215	90,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,215	90,223
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,681,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年3月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 140,425千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年4月7日

(注) 平成23年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。